

第 7 9 期

中 間 事 業 報 告

自 平 成 2 1 年 4 月 1 日
至 平 成 2 1 年 9 月 3 0 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第79期の中間決算（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年 12 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における建設市場は、民間分野において業績回復の兆しの一部が見え始めたものの、総じて厳しい収益環境を背景とした設備投資の抑制が続き、また、官公庁分野においても補正予算執行の見直しが行われるなど、先行き不透明の状況下で推移いたしました。

この様な状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次の通りとなりました。

売上高につきましては、建設事業80,342百万円（前年同四半期比51.8%増）に不動産事業2,806百万円（前年同四半期比169.2%増）を加えた83,148百万円（前年同四半期比54.1%増）となりました。

利益につきましては、営業利益1,158百万円（前年同四半期は1,238百万円の営業損失）、経常利益は1,029百万円（前年同四半期は1,127百万円の経常損失）、四半期純利益は1,416百万円（前年同四半期は919百万円の四半期純損失）となりました。

なお、建設事業におきましては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、下半期の工事進捗率が高くなり、通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末比4,845百万円増（2.4%増）の207,405百万円となりました。

その内訳といたしまして、流動資産は、前連結会計年度末比866百万円増（0.6%増）の152,951百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末比3,978百万円増（7.9%増）の54,454百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比1,385百万円増（0.8%増）の174,396百万円となりました。

その内訳といたしまして、流動負債は、前連結会計年度末比2,486百万円増（1.9%増）の135,755百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末比1,101百万円減（2.8%減）の38,641百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比3,460百万円増（11.7%増）の33,009百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5,554百万円増の34,029百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、11,265百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては62百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5,589百万円の支出超過となりました。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,029	28,474
受取手形・完成工事未収入金等	53,436	61,876
未成工事支出金	55,928	55,241
販売用不動産	172	241
その他	9,385	6,711
貸倒引当金	△1	△461
流動資産合計	152,951	152,084
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,135	13,135
その他(純額)	5,066	5,222
有形固定資産合計	18,202	18,358
無形固定資産	44	40
投資その他の資産		
投資有価証券	34,940	30,793
その他	2,869	2,921
貸倒引当金	△1,602	△1,637
投資その他の資産合計	36,207	32,077
固定資産合計	54,454	50,475
資産合計	207,405	202,560

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,799	54,427
短期借入金	20,982	25,082
1年内償還予定の社債	3,132	1,712
未払法人税等	138	176
未成工事受入金	56,650	46,352
完成工事補償引当金	182	143
賞与引当金	360	661
工事損失引当金	4,014	3,611
その他	2,495	1,101
流動負債合計	135,755	133,268
固定負債		
社債	15,481	17,737
長期借入金	6,225	6,515
繰延税金負債	7,854	6,198
退職給付引当金	7,056	7,276
役員退職慰労引当金	176	169
その他	1,847	1,845
固定負債合計	38,641	39,742
負債合計	174,396	173,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	18,038	16,981
自己株式	△405	△405
株主資本合計	21,851	20,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,421	8,930
為替換算調整勘定	△263	△176
評価・換算差額等合計	11,158	8,754
純資産合計	33,009	29,549
負債純資産合計	207,405	202,560

四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）
売上高		
完成工事高	52,928	80,342
不動産事業等売上高	1,042	2,806
売上高合計	53,970	83,148
売上原価		
完成工事原価	50,675	78,041
不動産事業等売上原価	383	349
売上原価合計	51,059	78,391
売上総利益		
完成工事総利益	2,252	2,301
不動産事業等総利益	658	2,456
売上総利益合計	2,911	4,757
販売費及び一般管理費	4,149	3,599
営業利益又は営業損失（△）	△1,238	1,158
営業外収益		
受取利息	87	29
受取配当金	439	321
その他	178	96
営業外収益合計	705	447
営業外費用		
支払利息	429	371
為替差損	-	136
その他	165	67
営業外費用合計	595	576
経常利益又は経常損失（△）	△1,127	1,029
特別利益		
前期損益修正益	130	12
貸倒引当金戻入額	75	470
その他	4	8
特別利益合計	210	492
特別損失		
前期損益修正損	13	45
投資有価証券評価損	67	0
その他	28	2
特別損失合計	109	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,026	1,473
法人税、住民税及び事業税	137	61
過年度法人税等戻入額	△238	-
法人税等調整額	△5	△4
法人税等合計	△106	56
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△919	1,416

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,026	1,473
減価償却費	195	208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△495
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	260	402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△651	△219
受取利息及び受取配当金	△527	△351
支払利息	429	371
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	2
売上債権の増減額 (△は増加)	14,050	8,439
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△36,636	△686
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△182	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,753	△6,627
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	24,380	10,298
その他	△2,990	△1,475
小計	△5,458	11,403
利息及び配当金の受取額	540	344
利息の支払額	△419	△382
法人税等の支払額	△260	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,597	11,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	△43
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	2	11
貸付金の回収による収入	102	57
その他	24	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,090	△4,200
長期借入金の返済による支出	-	△190
社債の発行による収入	4,500	-
社債の償還による支出	△2,909	△836
配当金の支払額	△359	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△5,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,339	5,554
現金及び現金同等物の期首残高	29,178	28,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,839	34,029

連結注記表

1. 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

2. 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により行っております。

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成22年3月期第2四半期	51,968	△20.9
平成21年3月期第2四半期	65,714	△25.4

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

受注実績内訳

区 分			平成21年3月期 第2四半期		平成22年3月期 第2四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 事 業	建築	官公庁	5,855	10.7	83.6	7,791	20.3	73.8	1,935	33.1
		民間	49,103	89.3		30,563	79.7		△18,540	△37.8
		計	54,959	100.0		38,355	100.0		△16,604	△30.2
	土木	官公庁	7,263	67.5	16.4	10,597	77.8	26.2	3,333	45.9
		民間	3,491	32.5		3,015	22.2		△475	△13.6
		計	10,755	100.0		13,613	100.0		2,858	26.6
合 計	官公庁	13,119	20.0	100.0	18,389	35.4	100.0	5,269	40.2	
	民間	52,595	80.0		33,578	64.6		△19,016	△36.2	
	計	65,714	100.0		51,968	100.0		△13,746	△20.9	

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
平成22年3月期予想	180,000	7.1
平成21年3月期実績	168,069	△0.7

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

以 上

~~~~~

### ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

## 会 社 の 概 要

|         |                                                                                                                                                                                                          |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 創 業     | 1705年(寶永2年)9月18日                                                                                                                                                                                         |
| 創 立     | 1887年(明治20年)2月1日                                                                                                                                                                                         |
| 資 本 金   | 3,695,790,772円                                                                                                                                                                                           |
| 営 業 種 目 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建設工事の請負、企画、設計および監理</li> <li>2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理</li> <li>3. 不動産取引業</li> <li>4. 建設材料の加工および販売</li> <li>5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務</li> </ol> |

### 主要事業所

|               |                                                                     |
|---------------|---------------------------------------------------------------------|
| 本 店           | 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号<br>☎ (06) 6531-6431                      |
| 本 社           | 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地<br>☎ (03) 3265-4611                        |
| 大 阪 支 社       | 〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号<br>☎ (06) 6531-6431                      |
| 東 京 支 社       | 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地<br>☎ (03) 3265-4611                        |
| 北 海 道 支 店     | 〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号<br>☎ (011) 532-7511                   |
| 東 北 支 店       | 〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号<br>☎ (022) 234-3431                       |
| 北 関 東 支 店     | 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号<br>☎ (048) 822-5108                    |
| 千 葉 支 店       | 〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号<br>☎ (043) 263-8181                      |
| 横 浜 支 店       | 〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号<br>☎ (045) 201-9171                        |
| 北 陸 支 店       | 〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地<br>☎ (025) 224-2171                  |
| 名 古 屋 支 店     | 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号<br>☎ (052) 231-7631                    |
| 神 戸 支 店       | 〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号<br>☎ (078) 391-5571                    |
| 広 島 支 店       | 〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号<br>☎ (082) 291-3181                       |
| 四 国 支 店       | 〒760-0027 高松市紺屋町5番5号<br>☎ (087) 821-5401                            |
| 九 州 支 店       | 〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号<br>☎ (092) 291-3939                        |
| 国 際 支 店       | 〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地<br>☎ (03) 5210-2349                        |
| 海外事業所         | マニラ、ハノイ、ナイロビ、ジャカルタ、サラエボ                                             |
| 技術研究所(新宿)     | 〒163-1011 東京都新宿区西新宿3丁目7番1号新宿パークタワー11階<br>☎ (03) 5323-3861           |
| 技術研究所(青梅)     | 〒198-0024 青梅市新町9丁目222番地<br>☎ (0428) 31-6858                         |
| インターネットホームページ | <a href="http://www.zenitaka.co.jp/">http://www.zenitaka.co.jp/</a> |

## 株 主 メ モ

### 事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

### 定 時 株 主 総 会

6月下旬

### 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

### 公 告 の 方 法

大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

### 株 主 名 簿 管 理 人 ・ 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関

三菱UFJ信託銀行株式会社

### 同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION